

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第39期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	広島市西区横川町一丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 後藤 重幸
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社岡山支店 (岡山県岡山市北区野田二丁目13番17号) ミサワホーム中国株式会社山口支店 (山口県山口市小郡上郷3382番5号) ミサワホーム中国株式会社山陰支店 (鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	34,164,936	27,637,341	29,345,206	31,789,585	32,267,204
経常利益(千円)	422,513	104,283	447,644	489,390	462,815
当期純利益または当期純損失 () (千円)	141,489	36,506	413,542	336,569	126,932
純資産額(千円)	3,895,051	3,900,164	3,424,289	5,118,753	5,152,802
総資産額(千円)	19,746,763	16,596,057	15,743,424	20,003,061	19,823,918
1株当たり純資産額(円)	465.82	466.43	409.52	443.79	446.90
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	16.92	4.36	49.45	33.83	11.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	23.5	21.8	25.6	26.0
自己資本利益率(%)	3.7	0.9	11.3	7.9	2.5
株価収益率(倍)	20.74	100.78	-	6.40	16.10
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	829,958	1,774,184	505,590	122,794	483,072
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	202,257	439,752	34,103	55,355	154,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,724,582	3,785,737	859,901	303,786	1,031,018
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,543,056	3,971,255	3,651,048	3,990,456	4,384,040
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	518 (68)	525 (69)	531 (74)	588 (81)	579 (87)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	33,900,938	27,379,546	29,059,718	31,600,734	32,042,359
経常利益(千円)	364,486	85,714	398,561	449,332	424,627
当期純利益または当期純損失 () (千円)	101,455	25,279	439,734	312,832	102,655
資本金(千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数(株)	8,362,300	8,362,300	8,362,300	11,540,180	11,540,180
純資産額(千円)	3,600,831	3,594,385	3,092,849	4,763,787	4,773,459
総資産額(千円)	19,332,296	16,182,660	15,280,946	19,531,704	19,332,103

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額(円)	430.63	429.86	369.88	413.01	414.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()(円)	12.13	3.02	52.58	31.44	8.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.6	22.2	20.2	24.4	24.7
自己資本利益率(%)	2.8	0.7	13.2	8.0	2.2
株価収益率(倍)	28.93	145.54	-	6.84	19.88
配当性向(%)	65.9	132.3	-	15.9	56.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	464 (65)	473 (68)	477 (70)	534 (77)	526 (80)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第36期、第38期及び第39期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第37期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第37期の「株価収益率」及び「配当性向」欄は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 当社は、第38期(平成19年10月1日)に旧ミサワホームサンイン株式会社と合併いたしております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。
平成6年1月	広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成8年4月 平成8年7月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店) 子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。 広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年3月	品質管理・品質保証の国際標準規格「ISO9001」(BCJ QS 0156)を全支店で同時認証取得。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の73.0%を所有する（直接所有67.3%、間接所有5.6%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

次の4部門は、「第5経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

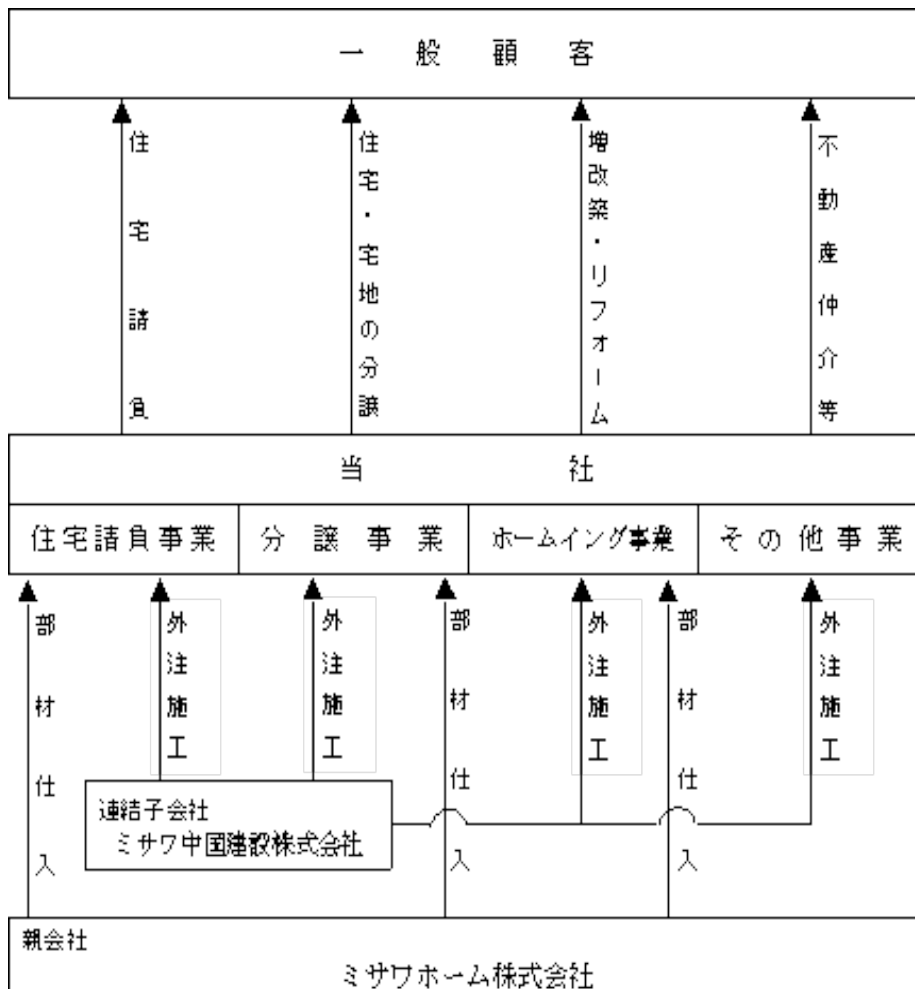
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社ほかの指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設株 (注)2	岡山県岡山市	60	住宅の施工・監理	100.0	-	当社住宅の建築施工・監理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム株 (注)1、3	東京都新宿区	23,412	工業化住宅部材の製造・販売等	-	73.0 (5.6)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記会社は、特定子会社には該当していません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	399 (57)
ホームイング事業	78 (10)
その他事業	59 (16)
全社(共通)	43 (4)
合計	579 (87)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
526(80)	37.8	12.3	5,372,744

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者11名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济の悪化を招き、年度後半から輸出や設備投資が減少し、企業収益が大幅に減少するなど、極めて厳しい経済環境にありました。

住宅業界におきましても、雇用・所得環境・株安等による先行き不透明感から個人消費が落ち込む中で、新設住宅着工戸数は103万9千戸（前期比0.3%増）と昭和42年以来40年振りの低水準となった昨年度と同等で推移しました。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では更に厳しく4万6千戸（前期比7.0%減）と推移、主力である持家市場も1万8千戸（前期比4.8%減）となりました。

こうした状況の中、当社グループは平成20年4月にOHK総合展示場内（岡山市）、平成20年9月にTYSハウジングプラザ宇部展示場内の展示棟を建替オープンしました。また、平成20年12月に笠岡営業所（岡山県笠岡市）を、平成21年3月に山口支店（山口県山口市）、周南営業所（山口県下松市）を移転オープンするなど拠点戦略の見直しを実施いたしました。

販売面におきましては、「創立40周年キャンペーン」を継続するとともに、各地において新商品現場発表会「ウチコレ」の開催、分譲地見学会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなど需要喚起を図り、全社員による全オーナー宅を訪問するなど、販売体制の強化、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

財務面におきましては、管理体制の更なる充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善や発注原価や販管費の見直しなどにより総原価低減に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高32,267,204千円（前期比1.5%増）、営業利益543,182千円（前期比4.6%増）、経常利益462,815千円（前期比5.4%減）、当期純利益126,932千円（前期比62.3%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は旧ミサワホームサンイン株式会社との合併効果や利益率改善等もあり、増収・増益となりました。

この結果、売上高は21,488,407千円（前期比1.7%増）、営業利益は804,337千円（前期比22.5%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。当連結会計年度は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅の販売に積極的に取組みましたが、先行き不透明感による購買意欲の減退等の理由により、減収となりました。また、期中の低価格による原価増も利益を圧迫する結果となりました。

この結果、売上高は5,649,276千円（前期比2.5%減）、営業損失は104,193千円（前期は1,684千円の損失）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上によるものであります。当連結会計年度は、当部門の人員を増員いたしました。建築資材メーカー協賛による営業展開に加え、法人提携（企業の従業員様向け）を進め、「オーナー感謝祭」を推進してまいりました。また、環境対応商品も好評に推移しております。

この結果、売上高は3,949,722千円（前期比5.5%増）、営業利益は367,054千円（前期比6.8%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上は、アパートの家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、仲介実績は減少したものの、損害保険の獲得に積極的に取り組まれました。

この結果、売上高は1,202,076千円（前期比5.4%増）、営業利益は103,341千円（前期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ393,584千円増加（前年同期比9.9%増）し、当連結会計年度末には4,384,040千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、483,072千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を164,141千円計上し、売上債権で128,461千円及びたな卸資産で651,287千円増加する一方で、未成工事受入金・分譲前受金で888,909千円、仕入債務で242,638千円及び利息の支払で140,953千円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は154,361千円となりました。これは主に、定期預金・定期積立金の払戻による207,614千円増加、定期預金・定期積立金の預入れによる185,818千円減少及び有形固定資産の取得による177,746千円減少及び無形固定資産の取得による15,297千円減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、1,031,018千円となりました。これは短期借入金の借入による1,077,700千円増加、長期借入金の借入による1,415,000千円増加と返済による870,990千円減少及び社債の償還による500,000千円減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	18,491,343	91.4	8,714,892	74.5
分譲事業	5,635,826	98.6	506,916	97.4
ホームイング事業	3,949,722	105.5	-	-
その他事業	1,200,593	105.4	-	-
合計	29,277,487	95.0	9,221,808	75.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	21,467,610	101.7
分譲事業(千円)	5,649,276	97.5
ホームイング事業(千円)	3,949,722	105.5
その他事業(千円)	1,200,593	105.4
合計(千円)	32,267,204	101.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

3【対処すべき課題】

住宅市場の成熟ならびに足元における需要低迷に対し、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。「住まいは『楽しい』」「ミサワホームの『4つの育む』」をテーマとして、家族・環境・日本の心・暮らしを育む居住空間としての住宅を提案してまいります。また、エコ・ゼロエネルギー住宅のご提案を通じてミサワホームの技術力を認知いただき、環境問題に関心の高い層のお客様に選ばれるミサワブランドを中国地区で引き続き展開してまいります。当社の提案を具体化した分譲展示場をエリア内各都市の主要分譲地に建設し、建売住宅としての販売を行うとともに、さらに高いグレードを求められるお客様に対しては、注文住宅でのご提案をいたします。そのため設計および施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の73.0%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は7,048,670千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しておりますが、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。当社グループは債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,863,603千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、低価法や減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証</p> <p>(1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成12年8月21日より3年間とし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他543社	施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。	各社との契約締結日より2年間で見直し、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。
当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施をしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。
なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,946,667千円（前連結会計年度末は14,200,910千円）となり、254,243千円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が低価法適用による532,140千円の減少を含め651,287千円減少したこと、完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金が128,461千円減少したこと、及び現金及び預金が371,788千円増加したこと、繰延税金資産が102,778千円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,877,250千円（前連結会計年度末は5,802,150千円）となり、75,100千円増加しました。これは主に、O H Kハウジングパークなど3件の住宅展示場の建て替えによる展示用建物168,900千円の増加、山口支店などの営業所の建て替え、新設による建物78,946千円の増加などで有形固定資産が234,467千円増加する一方で、投資有価証券が58,316千円減少し、繰延税金資産が89,293千円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,412,473千円（前連結会計年度末は12,881,037千円）となり、468,564千円減少しました。これは主に、短期借入金が1,269,300千円増加する一方で、社債が償還により500,000千円減少し、未成工事受入金及び分譲事業受入金が888,909千円減少し、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が242,638千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,258,643千円（前連結会計年度末は2,003,270千円）となり、255,373千円増加しました。これは主に、長期借入金が352,410千円増加する一方で、退職給付引当金が126,995千円減少し、役員退職慰労引当金が29,900千円減少したことなどによります。

(純資産)

特記すべき事項はございません。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は32,267,204千円（前期比1.5%増）、営業利益は543,182千円（前期比4.6%増）、経常利益は462,815千円（前期比5.4%減）、当期純利益は126,932千円（前期比62.3%減）となりました。

当連結会計年度は、ホームイング部門の人員を増員し、建築資材メーカー協賛による営業展開に加え、法人提携（企業の従業員様向け）を進め、「オーナー感謝祭」を推進してまいりました。また、環境対応商品も好評に推移しましたことから、ホームイング事業売上高は3,949,722千円となり、前期比5.5%増となりました。なお、住宅請負事業売上高は21,488,407千円となり、前期比1.7%増となりました。また、分譲売上高は5,649,276千円となり、前期比2.5%減となりました。

売上総利益は売上高の増加とコストダウンによる利益率改善により、6,062,410千円（前期比3.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、平成19年10月1日の旧ミサワホームサンインとの合併による影響および拠点戦略の実施に伴う負担増を経費節減努力により抑制いたしました結果、5,519,228千円（前期比3.0%増）となりました。

なお、当社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は235,371千円、税金等調整前当期純利益は532,140千円、それぞれ減少しております。

(3) 戦略的現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業戦略及び商品戦略上において住宅展示場を重要な集客施設と位置付けており、事業計画に基づき、新設及び除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本部及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	322,967	2,677,053 (4,117.52)	10,346	3,010,367	175 (18)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	113,272	612,246 (993.10)	5,532	731,051	105 (6)
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	62,833	238,623 (1,630.92)	2,928	304,385	49 (10)
本社及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	8,637	25,000 (528.79)	3,451	37,088	70 (14)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	166,712	6,553 (72.79)	8,542	181,807	73 (25)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	営業用設備	202,702	304,127 (5,491.19)	7,672	514,503	54 (7)
合計			877,125	3,863,603 (12,834.31)	38,473	4,779,203	526 (80)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業	営業用設備	4,117	- (-)	2,002	6,119	53 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、機械装置、工具器具備品であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(m ²)	賃借料または年間リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	731.71	32,165
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	455.87	17,530
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 163.67 土地 671.00	7,657
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	511.70	15,113
福山支店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	土地 89.01	746
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	770.54	17,835
本社及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 1,264.38	39,312
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	527.67	2,834
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 1,415.70 土地 2,708.51	42,990
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	269.75	10,056
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 325.66 土地 380.25	8,526

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (m ²)	賃借料または年間リース料(千円)
ミサワ中国建設(株)	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,600

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	4	127	-	-	745	889	-
所有株式数 (単元)	-	721	1	8,830	-	-	1,828	11,380	160,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.34	0.01	77.59	-	-	16.06	100	-

(注) 1. 自己株式10,323株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に323株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び160株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山県岡山市北区野田2丁目13番17号	543	4.71
金澤泰治	鳥取県鳥取市	200	1.73
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	164	1.42
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地	160	1.39
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	160	1.39
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区問屋町1番35号	122	1.06
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3番8号	100	0.87
計	-	9,407	81.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,370,000	11,370	-
単元未満株式	普通株式 160,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,370	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	広島市西区横川町1丁目7番1号	10,000	-	10,000	0.09
計	-	10,000	-	10,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】
 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,196	988,660
当期間における取得自己株式	600	120,000

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,323	-	10,923	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第39期は、経常利益、当期純利益ともに前期比で減少いたしました。足元の新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、今後も厳しい環境が続くものと思われませんが、公表利益計画は達成できましたことから、第39期の期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,649千円）といたしました。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株あたりの配当金（円）
平成21年6月29日 株主総会	57,649	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	415 575	1,054	479	365	291
最低（円）	345 383	340	290	190	155

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所によるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	215	195	222	194	184	182
最低（円）	155	180	183	179	170	155

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	久延 賢次	昭和23年11月22日生	昭和45年10月 山陽ヤナセ株式会社入社 昭和47年1月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成1年7月 同社木質営業部倉敷店長 平成2年6月 同社木質営業部長兼岡山店長 平成6年1月 当社木質営業部長兼岡山店長 平成8年6月 当社取締役岡山支店営業部長 平成9年10月 当社取締役岡山支店副支店長兼倉敷店長 平成11年4月 当社取締役倉敷支店長 平成17年4月 当社取締役岡山支店長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員岡山支店長 平成19年6月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	注1	3
取締役	副社長執行役員	金澤 泰治	昭和21年2月11日生	昭和45年7月 株式会社ミサワホーム山陰入社 昭和46年12月 株式会社ミサワホーム鳥取(ミサワホームサンイン株式会社に商号変更)営業部長 昭和47年5月 同社取締役 昭和49年5月 同社常務取締役 昭和53年5月 同社専務取締役 昭和60年5月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役兼社長執行役員 平成19年10月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	注1	200
取締役	執行役員総合企画部長	後藤 重幸	昭和22年11月17日生	昭和47年8月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成2年6月 石井精密工業株式会社取締役 平成5年6月 ミサワセラミックホーム株式会社取締役 平成9年1月 旧ミサワホーム株式会社セラミック本部業務推進部長 平成9年10月 当社へ出向 当社経営企画室長 平成9年11月 当社取締役経営企画室長 平成12年4月 当社取締役経営企画部長 平成14年10月 当社取締役経営推進部長 平成17年4月 当社取締役総合企画部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総合企画部長(現任)	注1	3
取締役	執行役員岡山支店長	川上 和裕	昭和24年9月16日生	昭和47年3月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成1年7月 同社木質営業部岡山店次長 平成2年7月 同社木質営業部倉敷店長 平成9年3月 当社岡山倉敷兼任営業推進部長 平成13年12月 当社山口支店副支店長 平成15年10月 当社山口支店長 平成16年7月 当社執行役員山口支店長 平成19年6月 当社執行役員岡山支店長兼山口支店長 平成20年4月 当社執行役員岡山支店長(現任)	注1	15
取締役	執行役員倉敷支店長	三宅 隆司	昭和25年6月5日生	昭和53年8月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成6年6月 当社岡山支店木質営業部岡山店次長 平成9年3月 当社岡山支店木質営業部長 平成16年4月 当社倉敷支店副支店長 平成17年4月 当社倉敷支店長 平成18年6月 当社執行役員倉敷支店長(現任)	注1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		下村 秀樹	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成4年6月 株式会社ミサワホーム青森代表取締役店長 平成13年6月 ミサワホーム北日本株式会社代表取締役社長 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社執行役員住宅事業戦略部北日本ブロック統括部長兼西日本ブロック統括部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社監査役退任 平成21年4月 ミサワホーム株式会社執行役員営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼西日本ブロック統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注1	-
監査役 (常勤)		池田 正和	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 株式会社広島銀行入行 平成2年6月 同行川尻支店長 平成5年2月 同行瀬戸田支店長 平成7年1月 同行宇品支店長 平成9年6月 同行因島支店長 平成11年6月 同行検査部主任検査役 平成12年6月 ひろぎんリース株式会社出向 平成15年1月 ひろぎんリース株式会社入社 執行役員営業本部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		佐々木智生	昭和43年6月27日生	平成4年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年6月 ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー 平成19年10月 ミサワホーム株式会社西日本ブロック統括部西日本グループマネージャー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		土岐 裕司	昭和43年5月17日生	平成3年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年10月 ミサワホーム株式会社経営戦略部経営企画グループマネージャー 平成20年4月 ミサワホーム株式会社経営企画本部経営企画部経営企画グループマネージャー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						223

- (注) 1. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
4. 旧ミサワホーム株式会社は、平成15年8月1日に株式移転によりミサワホームホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。
5. ミサワホームホールディングス株式会社は、平成19年10月1日に旧ミサワホーム株式会社を吸収合併し、ミサワホーム株式会社に商号変更しております。
6. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名、及び本部総合企画部部長 倉田敦、本部営業・建設推進部長 西本和可、広島支店長 丸見雅文、山口支店長 中西高喜の4名、計9名で構成されております。

8. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中川 淳	昭和40年12月5日生	平成1年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成17年6月 ミサワホームホールディングス株式会社住宅事業戦略部事業推進グループマネージャー 平成20年4月 ミサワホーム株式会社営業統括本部販売推進部業務推進グループマネージャー 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 ミサワホーム株式会社営業統括本部業務推進部業務推進グループマネージャー(現任) 平成21年6月 当社監査役(退任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

会社の機関の内容

- ・当社は、業務執行およびその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行および効率的な監督をはかるため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役、執行役員ならびに監査役で構成される経営執行役員会を毎月定期的に開催しております。この他に、取締役、執行役員および各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有をはかっております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念および行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育および啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上および定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、内部監査部門による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存および管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社および当社の子会社は、ミサワホーム(株)を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホームの定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホームの定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社内部監査部門の内部監査を実施するとともに、ミサワホームの監査部が実施する内部監査を受け入れることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査および監査役監査の状況

- ・社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。内部監査部門の人員は2名であります。監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役全員(3名)は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

- ・ 当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。（継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。）
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
平井久也、柳井浩一
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他10名

社外監査役と会社との利害関係

- ・ 社外監査役池田正和氏は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役長谷川節氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の業務推進部長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・ 社外監査役中川淳氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の業務推進部マネージャーを兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	7	116,260	1	6,700	8	122,961
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	58,000	-	-	2	58,000
計	-	174,260	-	6,700	-	180,961

(注) 1. 当該事業年度末現在の非常勤取締役1名及び非常勤社外監査役2名は無報酬のため、人数に含まれておりません。

2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた20,200千円(取締役19,700千円、監査役500千円)を含めております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・ 取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・ 自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・ 会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・ 株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	36,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前々事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みずず監査法人 監査法人プレインワーク
前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,067	4,567,856
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	174,059	45,597
たな卸資産	2, 5 9,182,339	-
分譲土地建物	-	2 6,118,826
未成工事支出金	-	1,553,350
未成分譲支出金	-	852,526
貯蔵品	-	6,348
繰延税金資産	310,635	413,414
その他	341,336	400,647
貸倒引当金	3,525	11,899
流動資産合計	14,200,910	13,946,667
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,325,874	1,557,929
減価償却累計額	678,685	676,685
建物・構築物(純額)	2, 5 647,189	2 881,243
土地	2 3,863,603	2 3,863,603
その他	173,939	174,587
減価償却累計額	133,877	134,111
その他(純額)	40,062	40,475
有形固定資産計	4,550,856	4,785,323
無形固定資産	38,876	42,676
投資その他の資産		
投資有価証券	2 473,692	2 415,376
繰延税金資産	407,424	318,131
その他	1 359,733	1 347,599
貸倒引当金	28,433	31,856
投資その他の資産計	1,212,417	1,049,250
固定資産合計	5,802,150	5,877,250
資産合計	20,003,061	19,823,918

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	3,657,875	3,415,236
短期借入金	2 4,400,660	2 5,669,960
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	34,632	35,995
未成工事受入金及び分譲事業受入金	3,005,724	2,116,814
賞与引当金	330,000	313,290
完成工事補償引当金	76,249	68,581
債務保証損失引当金	5,857	-
その他	870,038	792,595
流動負債合計	12,881,037	12,412,473
固定負債		
長期借入金	2 1,026,300	2 1,378,710
退職給付引当金	464,048	337,052
役員退職慰労引当金	204,700	174,800
その他	308,222	368,081
固定負債合計	2,003,270	2,258,643
負債合計	14,884,308	14,671,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,834,018	2,903,281
自己株式	1,420	2,409
株主資本合計	5,089,046	5,157,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,706	4,518
評価・換算差額等合計	29,706	4,518
純資産合計	5,118,753	5,152,802
負債純資産合計	20,003,061	19,823,918

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,789,585	32,267,204
売上原価	25,912,036	4 26,204,793
売上総利益	5,877,548	6,062,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,398	279,918
従業員給与手当	2,254,338	2,333,175
賞与引当金繰入額	240,247	227,038
退職給付費用	62,851	69,273
役員退職慰労引当金繰入額	30,000	26,700
完成工事補償引当金繰入額	75,930	68,581
貸倒引当金繰入額	17,133	11,796
債務保証損失引当金繰入額	5,857	-
減価償却費	32,422	59,696
その他	2,359,164	2,443,048
販売費及び一般管理費合計	5,358,343	5,519,228
営業利益	519,205	543,182
営業外収益		
受取利息	30,358	23,417
受取配当金	3,236	5,491
受取手数料	34,899	38,019
販売促進支援金	11,848	-
その他	33,674	37,516
営業外収益合計	114,017	104,444
営業外費用		
支払利息	119,821	136,689
和解金	-	22,881
その他	24,010	25,239
営業外費用合計	143,832	184,810
経常利益	489,390	462,815
特別利益		
固定資産売却益	-	1 61
投資有価証券売却益	-	11,781
特別利益合計	-	11,843
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,878	2 4,699
減損損失	3 136,201	9,050
投資有価証券評価損	84	-
分譲土地建物評価損	-	296,768
特別損失合計	139,164	310,517
税金等調整前当期純利益	350,226	164,141

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	33,500	27,203
法人税等調整額	19,844	10,005
法人税等合計	13,656	37,208
当期純利益	336,569	126,932

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
前期末残高	65,200	886,598
当期変動額		
合併による増加	821,398	-
当期変動額合計	821,398	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
前期末残高	1,959,047	2,834,018
当期変動額		
剰余金の配当	33,446	57,670
当期純利益	336,569	126,932
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	707,867	-
当期変動額合計	874,971	69,262
当期末残高	2,834,018	2,903,281
自己株式		
前期末残高	270	1,420
当期変動額		
自己株式の取得	1,668	988
合併による増加	518	-
当期変動額合計	1,150	988
当期末残高	1,420	2,409
株主資本合計		
前期末残高	3,393,827	5,089,046
当期変動額		
剰余金の配当	33,446	57,670
当期純利益	336,569	126,932
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
自己株式の取得	1,668	988
合併による増加	1,529,783	-
当期変動額合計	1,695,219	68,273
当期末残高	5,089,046	5,157,320

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,462	29,706
当期変動額		
合併による増加	51,129	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,885	34,225
当期変動額合計	755	34,225
当期末残高	29,706	4,518
土地再評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	136,018	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,462	29,706
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	84,889	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,885	34,225
当期変動額合計	755	34,225
当期末残高	29,706	4,518
純資産合計		
前期末残高	3,424,289	5,118,753
当期変動額		
剰余金の配当	33,446	57,670
当期純利益	336,569	126,932
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	1,668	988
合併による増加	1,444,894	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,885	34,225
当期変動額合計	1,694,463	34,048
当期末残高	5,118,753	5,152,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,226	164,141
減価償却費	43,933	75,190
減損損失	136,201	9,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,574	11,796
賞与引当金の増減額（は減少）	2,226	16,710
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	4,149	7,667
退職給付引当金の増減額（は減少）	121,293	126,995
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,900	29,900
受取利息及び受取配当金	33,594	28,909
支払利息	119,821	136,689
投資有価証券評価損益（は益）	84	-
固定資産売却損益（は益）	12	61
固定資産除却損	2,890	4,699
売上債権の増減額（は増加）	97,490	128,461
たな卸資産の増減額（は増加）	52,603	651,287
仕入債務の増減額（は減少）	113,839	242,638
未成工事受入金・分譲前受金の増減額（は減少）	9,321	888,909
施主預り金の増減額	124,961	57,159
その他	172,562	128,190
小計	252,603	345,827
利息及び配当金の受取額	33,279	28,887
利息の支払額	125,105	140,953
法人税等の支払額	37,983	25,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,794	483,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	49,228	185,818
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	111,999	207,614
有価証券の売却による収入	-	12,382
有形固定資産の取得による支出	8,262	177,746
有形固定資産の売却による収入	52	1,000
無形固定資産の取得による支出	-	15,297
会員権の売却による収入	-	3,000
貸付金の回収による収入	793	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,355	154,361

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	382,000	1,077,700
長期借入れによる収入	500,000	1,415,000
長期借入金の返済による支出	651,020	870,990
社債の償還による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	1,668	988
配当金の支払額	33,098	57,209
その他	-	32,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,786	1,031,018
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125,637	393,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,651,048	3,990,456
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	465,044	
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,990,456	1 4,384,040

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設株の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称等 関連会社の数.....2社 関連会社の名称ホームビルド株式会社 開成建設株式会社 持分法を適用していない理由持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称等 関連会社の数.....2社 関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物個別法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は235,371千円、税金等調整前当期純利益は532,140千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「未成工事支出金」「未成分譲支出金」「貯蔵品」と表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「未成工事支出金」「未成分譲支出金」「貯蔵品」は、それぞれ6,263,825千円、2,017,335千円、894,785千円、6,391千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は5,339千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「販売促進支援金」は944千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当連結会計年度は8,033千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「販売促進支援金」(当連結会計年度は1,049千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p> <p>4. 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「和解金」は8,855千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「施主預り金の増減」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「施主預り金の増減」は 11,634千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(株式) 9,650千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,024千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">465,946千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,434,198千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">131,950千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,119千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,990,531千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">616,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,831千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">591,204千円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,931,230千円</td></tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,760,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,811,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948,300千円</td></tr> </table> <p>5. たな卸資産として保有していた「分譲土地建物」(150,376千円)を賃貸用に所有目的を変更したため、当連結会計年度末に「建物」に89,616千円、「土地」に60,760千円振替えております。</p>	たな卸資産	5,024千円	建物及び構築物	465,946千円	土地	3,434,198千円	投資有価証券	131,950千円	計	4,037,119千円	短期借入金	2,990,531千円	長期借入金	616,300千円	計	3,606,831千円		591,204千円		1,931,230千円	当座貸越極度額の総額	7,760,000千円	借入実行残高	3,811,700千円	差引額	3,948,300千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」(株式) 9,650千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442,301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">119,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,094千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,499,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,800千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">726,544千円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,958,970千円</td></tr> </table> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,460,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,789,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物及び構築物	442,301千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	119,196千円	計	3,863,094千円	短期借入金	4,499,500千円	長期借入金	1,270,300千円	計	5,769,800千円		726,544千円		1,958,970千円	当座貸越極度額の総額	7,460,000千円	借入実行残高	4,789,400千円	差引額	2,670,600千円
たな卸資産	5,024千円																																																				
建物及び構築物	465,946千円																																																				
土地	3,434,198千円																																																				
投資有価証券	131,950千円																																																				
計	4,037,119千円																																																				
短期借入金	2,990,531千円																																																				
長期借入金	616,300千円																																																				
計	3,606,831千円																																																				
	591,204千円																																																				
	1,931,230千円																																																				
当座貸越極度額の総額	7,760,000千円																																																				
借入実行残高	3,811,700千円																																																				
差引額	3,948,300千円																																																				
分譲土地建物	3,600千円																																																				
建物及び構築物	442,301千円																																																				
土地	3,297,997千円																																																				
投資有価証券	119,196千円																																																				
計	3,863,094千円																																																				
短期借入金	4,499,500千円																																																				
長期借入金	1,270,300千円																																																				
計	5,769,800千円																																																				
	726,544千円																																																				
	1,958,970千円																																																				
当座貸越極度額の総額	7,460,000千円																																																				
借入実行残高	4,789,400千円																																																				
差引額	2,670,600千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産売却損)</p> <p>車両運搬具 12千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除売却損)</p> <p>建物 1,598千円</p> <p>構築物 1,042千円</p> <p>車両運搬具 22千円</p> <p>工具器具備品 203千円</p> <hr/> <p>小計 2,866千円</p> <hr/> <p>計 2,878千円</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県鳥取市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県松江市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,201千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p> <p>4 .</p>	場所	用途	種類	鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	島根県松江市	事業用資産	土地	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産売却益)</p> <p>車両運搬具 61千円</p> <p>2 . 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定資産除売却損)</p> <p>建物・構築物 4,243千円</p> <p>その他 455千円</p> <hr/> <p>計 4,699千円</p> <p>3 .</p> <p>4 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 384,994千円</p>
場所	用途	種類								
鳥取県鳥取市	事業用資産	土地								
島根県松江市	事業用資産	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	3,177,880	-	11,540,180
合計	8,362,300	3,177,880	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	600	6,927	1,400	6,127
合計	600	6,927	1,400	6,127

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,177,880株は、合併に際し発行した新株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加6,927株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少1,400株は、合併時の新株に充当割当したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式	6,127	4,196	-	10,323
合計	6,127	4,196	-	10,323

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 4,196株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,670	5	平成20年3月31日	平成20年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,649	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">4,196,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">205,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990,456千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併したミサワホームサンイン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,480,082千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">553,263千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,949千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">489,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,535,904千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,367,340千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">715,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082,549千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	4,196,067千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	205,611千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,990,456千円	流動資産	3,480,082千円	有形固定資産	553,263千円	無形固定資産	12,949千円	投資その他の資産	489,609千円	資産合計	4,535,904千円	流動負債	2,367,340千円	固定負債	715,209千円	負債合計	3,082,549千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">4,567,856千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金</td> <td style="text-align: right;">183,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,384,040千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金残高	4,567,856千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	183,815千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,384,040千円
現金及び預金残高	4,196,067千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	205,611千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	3,990,456千円																												
流動資産	3,480,082千円																												
有形固定資産	553,263千円																												
無形固定資産	12,949千円																												
投資その他の資産	489,609千円																												
資産合計	4,535,904千円																												
流動負債	2,367,340千円																												
固定負債	715,209千円																												
負債合計	3,082,549千円																												
現金及び預金残高	4,567,856千円																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	183,815千円																												
現金及び現金同等物の期末残高	4,384,040千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	469,221	219,963	249,257	建物及び構築 物	339,367	236,173	103,194
(有形固定資 産)その他	214,152	85,347	128,804	(有形固定資 産)その他	162,212	82,747	79,465
無形固定資産	185,303	24,857	160,445	無形固定資産	175,243	50,013	125,229
合計	868,677	330,169	538,507	合計	676,823	368,933	307,889
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			178,828千円	1年内			141,798千円
1年超			364,973千円	1年超			172,953千円
合計			543,801千円	合計			314,751千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			159,517千円	支払リース料			171,620千円
減価償却費相当額			152,202千円	減価償却費相当額			163,198千円
支払利息相当額			9,044千円	支払利息相当額			9,555千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	152,658	238,670	86,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	251,306	215,134	36,172
合計		403,964	453,804	49,840

2. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,888

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について84千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,244	195,237	56,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	265,720	200,851	64,869
合計		403,964	396,088	7,876

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,382	11,781	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,288

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社グループは従業員に対して適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

提出会社は平成6年12月に適格退職年金制度に移行を完了しています。

連結子会社は退職一時金制度を採用しておりますが、平成10年10月より中小企業退職金共済制度に加入し、併用しております。

(2) 制度別の補足説明

当社及び連結子会社の制度別採用状況

	適格退職年金制度 (設定時期)	退職一時金制度 (設定時期)	中小企業退職金共済制度 (設定時期)
当社	平成6年12月1日	-	-
連結子会社 (ミサワ中国建設株)	-	会社設立時	平成10年10月15日

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,962,019	1,916,563
(2) 年金資産(千円)	1,564,657	1,257,114
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	397,361	659,449
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	66,686	322,396
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	464,048	337,052

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	138,346	138,961
(2) 利息費用(千円)	34,311	34,732
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,842	5,415
(4) 数理計算上の差異費用処理額(千円)	79,053	67,726
退職給付費用(千円)(1)+(2)-(3)+(4)	88,761	100,551

(注) 連結子会社は簡便法を適用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.30	0.38
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	定額法 5	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法 5 (翌連結会計年度より処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">444,676千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188,437千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">154,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,838千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,840千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,553千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">30,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,446,556千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">738,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">718,060千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	444,676千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	188,437千円	分譲土地建物評価損	154,985千円	賞与引当金	133,838千円	役員退職慰労引当金	82,840千円	投資有価証券評価損	41,553千円	完成工事補償引当金	30,827千円	その他	57,777千円	繰延税金資産小計	1,446,556千円	評価性引当額	708,362千円	繰延税金資産合計	738,193千円	その他有価証券評価差額金	20,133千円	繰延税金負債合計	20,133千円	繰延税金資産の純額	718,060千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">353,107千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">311,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">136,270千円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">272,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,663千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,671千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,429千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">27,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,380,902千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">649,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">731,545千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">731,545千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	353,107千円	減損損失	311,620千円	退職給付引当金	136,270千円	分譲土地建物評価損	272,641千円	賞与引当金	126,663千円	役員退職慰労引当金	70,671千円	投資有価証券評価損	27,429千円	完成工事補償引当金	27,727千円	その他	54,774千円	繰延税金資産小計	1,380,902千円	評価性引当額	649,357千円	繰延税金資産合計	731,545千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	731,545千円
繰越欠損金	444,676千円																																																										
減損損失	311,620千円																																																										
退職給付引当金	188,437千円																																																										
分譲土地建物評価損	154,985千円																																																										
賞与引当金	133,838千円																																																										
役員退職慰労引当金	82,840千円																																																										
投資有価証券評価損	41,553千円																																																										
完成工事補償引当金	30,827千円																																																										
その他	57,777千円																																																										
繰延税金資産小計	1,446,556千円																																																										
評価性引当額	708,362千円																																																										
繰延税金資産合計	738,193千円																																																										
その他有価証券評価差額金	20,133千円																																																										
繰延税金負債合計	20,133千円																																																										
繰延税金資産の純額	718,060千円																																																										
繰越欠損金	353,107千円																																																										
減損損失	311,620千円																																																										
退職給付引当金	136,270千円																																																										
分譲土地建物評価損	272,641千円																																																										
賞与引当金	126,663千円																																																										
役員退職慰労引当金	70,671千円																																																										
投資有価証券評価損	27,429千円																																																										
完成工事補償引当金	27,727千円																																																										
その他	54,774千円																																																										
繰延税金資産小計	1,380,902千円																																																										
評価性引当額	649,357千円																																																										
繰延税金資産合計	731,545千円																																																										
繰延税金負債合計	-																																																										
繰延税金資産の純額	731,545千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.85%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%	住民税均等割	4.14%	評価性引当額の増減	45.69%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.90%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.92%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.67%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.35%	住民税均等割	10.25%	評価性引当額の増減	35.92%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.67%																														
法定実効税率	40.43%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%																																																										
住民税均等割	4.14%																																																										
評価性引当額の増減	45.69%																																																										
その他	0.17%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.90%																																																										
法定実効税率	40.43%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.35%																																																										
住民税均等割	10.25%																																																										
評価性引当額の増減	35.92%																																																										
その他	0.44%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.67%																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 合併の法的形式
 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたしました。
2. 合併後の会社の名称
 ミサワホーム中国株式会社
 (英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.)
3. 株式の割当比率
 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたしました。
4. 合併により発行した新株式数
 当社は、本合併に際して普通株式3,177,880株を新たに発行いたしました。
5. 取引の目的を含む取引の概要
 当社とミサワホームサンイン株式会社は、ミサワホームグループの販売施工代理店として、これまで当社が山陽地区を、ミサワホームサンイン株式会社が山陰地区を各々の事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するために、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結し、平成19年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認され、平成19年10月1日に合併いたしました。
6. 会計処理の概要
 共通支配下の取引に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日改正 企業会計基準委員会)の247項に基づき処理いたしました。なお、「のれん」は発生しておりません。
7. 吸収合併消滅会社から引継いだ資産及び負債

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,480,082	流動負債	2,367,340
有形固定資産	553,263	固定負債	715,209
無形固定資産	12,949	負債合計	3,082,549
投資その他の資産	489,609		
資産合計	4,535,904	差引正味資産	1,453,354

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,114,188	5,792,353	3,743,992	1,139,051	31,789,585	-	31,789,585
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	23,218	-	-	1,338	24,557	(24,557)	-
計	21,137,407	5,792,353	3,743,992	1,140,389	31,814,142	(24,557)	31,789,585
営業費用	20,480,956	5,794,037	3,400,440	1,035,601	30,711,036	559,344	31,270,380
営業利益または営業損失()	656,451	1,684	343,551	104,788	1,103,106	(583,901)	519,205
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,394,802	7,923,472	735,686	276,892	15,330,854	4,672,206	20,003,061
減価償却費	32,514	3,675	5,407	1,647	43,244	688	43,933
減損損失	100,637	12,071	18,007	5,484	136,201	-	136,201
資本的支出	6,661	638	917	279	8,496	668	9,164

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	住宅請負 事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,467,610	5,649,276	3,949,722	1,200,593	32,267,204	-	32,267,204
(2) セグメント間の内部売上高または振替額	20,797	-	-	1,482	22,279	(22,279)	-
計	21,488,407	5,649,276	3,949,722	1,202,076	32,289,483	(22,279)	32,267,204
営業費用	20,684,070	5,753,469	3,582,668	1,098,735	31,118,943	605,078	31,724,022
営業利益または営業損失()	804,337	104,193	367,054	103,341	1,170,539	(627,357)	543,182
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	6,057,545	7,784,701	767,326	258,687	14,868,259	4,955,659	19,823,918
減価償却費	58,889	5,418	6,634	2,019	72,961	2,228	75,190
減損損失	-	-	-	9,050	9,050	-	9,050
資本的支出	274,454	26,398	9,232	2,809	312,894	-	312,894

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	583,901	627,357	提出会社の管理部門に係る費用及び役員報酬等
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	4,672,206	4,955,659	提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、会員権）に係る資産等

4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う各セグメントへ与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4、(1)、に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「分譲事業」で235,371千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ミサワホーム(株)	東京都 新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	直接 67.7 間接 5.7	兼任 1名	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	5,854,802	買掛金	2,362,142
								寄託契約による金銭の預け	3,760,000	流動資産 その他	-
								預け金利息	21,290	流動資産 その他	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	-	-	-	-	-	-	住宅部材の仕入等	4,742,886	買掛金	2,196,701

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	金澤裕治	-	会社員	-	当社取締役金澤泰治の子息	住宅請負工事	18,271	完成工事 未収入金	-

(注) 1. 平成19年10月1日付で、当社の親会社であったミサワホームホールディングス株式会社と兄弟会社であったミサワホーム株式会社は、ミサワホームホールディングス株式会社を存続会社として合併し、社名をミサワホーム株式会社に変更しております。

そのため、ミサワホーム株式会社との取引については、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの取引金額及び中間期末残高は、「(2) 兄弟会社等」に、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの取引金額及び期末残高は、「(1) 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

また、住宅請負工事は、契約時における被合併会社ミサワホームサンイン株式会社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都 新宿区	23,412,999	工業化住宅部材の製造・販売等	直接 67.3 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	11,339,794	買掛金	2,268,120
							寄託契約による金銭の預け	3,350,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	19,662	流動資産 その他	-

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久延賢次	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.0	住宅請負工事	住宅請負工事	24,690	完成工事未収入金	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は次のとおりであります。

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。また、住宅請負工事は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	443円79銭	1株当たり純資産額	446円90銭
1株当たり当期純利益金額	33円83銭	1株当たり当期純利益金額	11円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	336,569	126,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,569	126,932
期中平均株式数(千株)	9,948	11,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債	平成年月日 15.10.27	500,000 (500,000)	-	1.345	なし	平成年月日 20.10.27
合計	-	-	500,000 (500,000)	-	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,816,700	4,894,400	1.782	-
1年以内に返済予定の長期借入金	583,960	775,560	1.863	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,026,300	1,378,710	1.926	平成23年4月～ 平成25年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,426,960	7,048,670	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	724,560	417,550	176,500	60,100

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	5,593,393	9,451,762	7,386,700	9,835,347
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (千円)	674,306	443,737	46,045	440,755
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (千円)	682,830	438,855	54,561	425,469
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	59.20	38.05	4.73	36.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,719,233	4,067,609
完成工事未収入金	144,070	41,355
分譲事業未収入金	24,720	-
売掛金	3,631	3,062
分譲土地建物	1, 5 6,268,402	1 6,124,135
未成工事支出金	2,011,200	1,549,215
未成分譲支出金	900,536	859,974
貯蔵品	6,391	6,348
前渡金	82,772	121,096
前払費用	39,421	39,919
繰延税金資産	290,192	394,834
その他	219,417	236,493
貸倒引当金	3,564	12,015
流動資産合計	13,706,426	13,432,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239,378	1,267,819
減価償却累計額	612,849	588,294
建物(純額)	1, 5 626,529	1 679,524
展示用建物	1,711	192,240
減価償却累計額	1,600	23,228
展示用建物(純額)	111	169,011
構築物	73,272	86,357
減価償却累計額	57,477	57,768
構築物(純額)	1 15,794	1 28,589
車両運搬具	42,060	38,766
減価償却累計額	29,730	31,519
車両運搬具(純額)	12,329	7,246
工具器具・備品	118,528	123,219
減価償却累計額	94,046	91,993
工具器具・備品(純額)	24,482	31,226
土地	1, 5 3,863,603	1 3,863,603
有形固定資産計	4,542,851	4,779,203
無形固定資産		
借地権	9,050	-
ソフトウェア	3,794	8,898
その他	25,248	25,248
無形固定資産計	38,093	34,147

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 471,094	1 412,607
関係会社株式	83,000	83,000
出資金	313	313
長期貸付金	17,520	17,072
長期前払費用	17,808	14,196
繰延税金資産	382,418	294,321
長期未収入金	28,343	27,208
差入保証金	218,178	218,771
その他	54,089	51,089
貸倒引当金	28,433	31,856
投資その他の資産計	1,244,333	1,086,724
固定資産合計	5,825,277	5,900,074
資産合計	19,531,704	19,332,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,362,502	2 2,269,447
工事未払金	2 1,228,729	2 1,074,446
分譲事業未払金	2 114,377	2 108,245
短期借入金	1 3,811,700	1 4,889,400
1年内返済予定の長期借入金	1 583,960	1 775,560
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払金	171,974	174,637
未払費用	183,013	180,210
未払法人税等	24,894	25,576
未成工事受入金	2,964,579	2,086,778
分譲事業受入金	34,930	27,540
預り金	404,315	341,972
賞与引当金	298,000	283,100
完成工事補償引当金	76,249	67,221
債務保証損失引当金	5,857	-
その他	81,916	68,279
流動負債合計	12,847,001	12,372,416
固定負債		
長期借入金	1 1,026,300	1 1,378,710
退職給付引当金	401,275	278,287
役員退職慰労引当金	198,600	172,200
受入保証金	294,739	284,629
その他	-	72,401
固定負債合計	1,920,914	2,186,228

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	14,767,916	14,558,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	181,192	186,959
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	297,115	336,332
利益剰余金合計	2,478,307	2,523,292
自己株式	1,420	2,409
株主資本合計	4,733,335	4,777,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,452	3,872
評価・換算差額等合計	30,452	3,872
純資産合計	4,763,787	4,773,459
負債純資産合計	19,531,704	19,332,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	20,923,998	21,241,284
完成工事原価	¹ 16,949,115	¹ 17,040,333
完成工事総利益	3,974,883	4,200,950
分譲事業売上高	5,792,353	5,649,276
分譲事業売上原価	¹ 5,386,670	^{1, 5} 5,381,675
分譲事業売上総利益	405,683	267,601
ホームイング事業売上高	3,743,992	3,949,722
ホームイング事業売上原価	¹ 2,863,708	¹ 2,974,404
ホームイング事業売上総利益	880,283	975,318
その他の売上高	1,140,389	1,202,076
その他の売上原価	¹ 658,130	¹ 725,871
その他の売上総利益	482,259	476,204
売上高合計	31,600,734	32,042,359
売上原価合計	¹ 25,857,623	¹ 26,122,285
売上総利益合計	5,743,110	5,920,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	275,105	274,326
出展費	186,500	189,939
販売手数料	305,509	291,217
交際費	43,308	35,468
自動車管理費	145,333	154,680
完成工事補償引当金繰入額	75,930	67,221
貸倒引当金繰入額	17,170	11,873
債務保証損失引当金繰入額	5,857	-
役員報酬	108,793	102,761
給与手当	2,217,743	2,275,639
賞与引当金繰入額	236,757	223,118
退職給付費用	62,173	68,218
役員退職慰労引当金繰入額	30,100	24,900
法定福利費	322,012	341,386
福利厚生費	18,986	19,914
賃借料	333,213	361,403
減価償却費	30,998	57,412
保険料	34,432	31,640
租税公課	113,708	148,367
支払手数料	243,994	247,153
その他	450,606	482,483
販売費及び一般管理費合計	5,258,234	5,409,127
営業利益	484,875	510,945

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 26,959	1 19,814
受取配当金	3,179	5,434
受取手数料	34,884	38,003
販売促進支援金	11,601	-
その他	31,489	35,140
営業外収益合計	108,114	98,392
営業外費用		
支払利息	119,723	136,589
和解金	-	22,881
その他	23,933	25,239
営業外費用合計	143,656	184,710
経常利益	449,332	424,627
特別利益		
固定資産売却益	-	2 61
投資有価証券売却益	-	11,781
特別利益合計	-	11,843
特別損失		
固定資産除却損	3 2,844	3 4,670
減損損失	4 136,201	9,050
投資有価証券評価損	84	-
分譲土地建物評価損	-	296,768
特別損失合計	139,129	310,488
税引前当期純利益	310,202	125,982
法人税、住民税及び事業税	14,731	16,310
法人税等調整額	17,360	7,017
法人税等合計	2,629	23,327
当期純利益	312,832	102,655

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,031,046	53.3	10,289,983	60.4
外注費		7,055,041	41.6	5,809,733	34.1
経費		863,027	5.1	940,616	5.5
(うち人件費)		(616,877)	(3.6)	(683,174)	(4.0)
完成工事原価計		16,949,115	100.0	17,040,333	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	52,134千円	50,702千円

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,045,702	56.5	3,429,533	63.7
材料費		1,362,937	25.3	1,157,859	21.5
外注費		851,801	15.8	700,486	13.0
経費		126,228	2.4	93,796	1.8
(うち人件費)		(32,032)	(0.6)	(14,447)	(0.3)
分譲事業売上原価計		5,386,670	100.0	5,381,675	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,610千円	649千円

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		114,831	4.0	132,426	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,677,061	93.5	2,773,216	93.2
経費		71,815	2.5	68,762	2.3
(うち人件費)		(39,767)	(1.4)	(33,722)	(1.1)
ホームイング事業売上原 価計		2,863,708	100.0	2,974,404	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

2. 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	2,200千円	2,560千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,369,850	1,369,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,200	65,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,200	65,200
その他資本剰余金		
前期末残高	-	821,398
当期変動額		
合併による増加	821,398	-
当期変動額合計	821,398	-
当期末残高	821,398	821,398
資本剰余金合計		
前期末残高	65,200	886,598
当期変動額		
合併による増加	821,398	-
当期変動額合計	821,398	-
当期末残高	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	181,192
当期変動額		
剰余金の配当	10,000	5,767
合併による増加	111,192	-
当期変動額合計	121,192	5,767
当期末残高	181,192	186,959
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
合併による増加	800,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	132,926	297,115
当期変動額		
剰余金の配当	43,446	63,437
別途積立金の取崩	500,000	-
当期純利益	312,832	102,655
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	203,324	-
当期変動額合計	430,041	39,217
当期末残高	297,115	336,332
利益剰余金合計		
前期末残高	1,627,073	2,478,307
当期変動額		
剰余金の配当	33,446	57,670
当期純利益	312,832	102,655
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	707,867	-
当期変動額合計	851,234	44,984
当期末残高	2,478,307	2,523,292
自己株式		
前期末残高	270	1,420
当期変動額		
自己株式の取得	1,668	988
合併による増加	518	-
当期変動額合計	1,150	988
当期末残高	1,420	2,409
株主資本合計		
前期末残高	3,061,853	4,733,335
当期変動額		
剰余金の配当	33,446	57,670
当期純利益	312,832	102,655
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
自己株式の取得	1,668	988
合併による増加	1,529,783	-
当期変動額合計	1,671,482	43,996
当期末残高	4,733,335	4,777,331

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,995	30,452
当期変動額		
合併による増加	51,129	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,673	34,324
当期変動額合計	543	34,324
当期末残高	30,452	3,872
土地再評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	136,018	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,995	30,452
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	136,018	-
合併による増加	84,889	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,673	34,324
当期変動額合計	543	34,324
当期末残高	30,452	3,872
純資産合計		
前期末残高	3,092,849	4,763,787
当期変動額		
剰余金の配当	33,446	57,670
当期純利益	312,832	102,655
自己株式の取得	1,668	988
合併による増加	1,444,894	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,673	34,324
当期変動額合計	1,670,938	9,671
当期末残高	4,763,787	4,773,459

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 ……個別法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成 分譲支出金 ……個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより、営業利益及び経常利益 は235,371千円、税引前当期純利益は 532,140千円、それぞれ減少しており ます。
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8~50年 構築物 8~28年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であ ります。	(1) 有形固定資産(リースを除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リースを除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進支援金」は、839千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当事業年度は8,033千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進支援金」(当事業年度は953千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「和解金」は8,855千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">5,024千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">463,874千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,072千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,434,198千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">131,950千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,119千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,547,531千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">443,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">616,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,831千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,362,142千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">152,071千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">18,609千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">591,204千円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,931,230千円</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,760,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,811,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,948,300千円</td></tr> </table> <p>5. たな卸資産として保有していた「分譲土地建物」(150,376千円)を賃貸用に所有目的を変更したため、当事業年度末に「建物」に89,616千円、「土地」に60,760千円振替えております。</p>	分譲土地建物	5,024千円	建物	463,874千円	構築物	2,072千円	土地	3,434,198千円	投資有価証券	131,950千円	計	4,037,119千円	短期借入金	2,547,531千円	1年内返済予定の長期借入金	443,000千円	長期借入金	616,300千円	計	3,606,831千円	買掛金	2,362,142千円	工事未払金	152,071千円	分譲事業未払金	18,609千円		591,204千円		1,931,230千円	当座貸越極度額の総額	7,760,000千円	借入実行残高	3,811,700千円	差引額	3,948,300千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">分譲土地建物</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">440,560千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,740千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,297,997千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">119,196千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863,094千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,823,900千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">675,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,270,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,769,800千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,268,657千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">127,514千円</td></tr> <tr><td>分譲事業未払金</td><td style="text-align: right;">17,613千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">726,544千円</td></tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,958,970千円</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,460,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,789,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,600千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	分譲土地建物	3,600千円	建物	440,560千円	構築物	1,740千円	土地	3,297,997千円	投資有価証券	119,196千円	計	3,863,094千円	短期借入金	3,823,900千円	1年内返済予定の長期借入金	675,600千円	長期借入金	1,270,300千円	計	5,769,800千円	買掛金	2,268,657千円	工事未払金	127,514千円	分譲事業未払金	17,613千円		726,544千円		1,958,970千円	当座貸越極度額の総額	7,460,000千円	借入実行残高	4,789,400千円	差引額	2,670,600千円
分譲土地建物	5,024千円																																																																								
建物	463,874千円																																																																								
構築物	2,072千円																																																																								
土地	3,434,198千円																																																																								
投資有価証券	131,950千円																																																																								
計	4,037,119千円																																																																								
短期借入金	2,547,531千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	443,000千円																																																																								
長期借入金	616,300千円																																																																								
計	3,606,831千円																																																																								
買掛金	2,362,142千円																																																																								
工事未払金	152,071千円																																																																								
分譲事業未払金	18,609千円																																																																								
	591,204千円																																																																								
	1,931,230千円																																																																								
当座貸越極度額の総額	7,760,000千円																																																																								
借入実行残高	3,811,700千円																																																																								
差引額	3,948,300千円																																																																								
分譲土地建物	3,600千円																																																																								
建物	440,560千円																																																																								
構築物	1,740千円																																																																								
土地	3,297,997千円																																																																								
投資有価証券	119,196千円																																																																								
計	3,863,094千円																																																																								
短期借入金	3,823,900千円																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	675,600千円																																																																								
長期借入金	1,270,300千円																																																																								
計	5,769,800千円																																																																								
買掛金	2,268,657千円																																																																								
工事未払金	127,514千円																																																																								
分譲事業未払金	17,613千円																																																																								
	726,544千円																																																																								
	1,958,970千円																																																																								
当座貸越極度額の総額	7,460,000千円																																																																								
借入実行残高	4,789,400千円																																																																								
差引額	2,670,600千円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
<p>1 . 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,104,533千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,907千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県鳥取市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>島根県松江市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（136,201千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p> <p>5 .</p>	仕入高	7,104,533千円	受取利息	23,907千円	建物	1,598千円	構築物	1,042千円	車両運搬具	22千円	工具器具備品	181千円	計	2,844千円	場所	用途	種類	鳥取県鳥取市	事業用資産	土地	島根県松江市	事業用資産	土地	<p>1 . 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,431,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,536千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,965千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">384,994千円</td> </tr> </table>	仕入高	12,431,598千円	受取利息	16,536千円	車両運搬具	61千円	建物	3,965千円	構築物	277千円	工具器具備品	426千円	計	4,670千円	売上原価	384,994千円
仕入高	7,104,533千円																																							
受取利息	23,907千円																																							
建物	1,598千円																																							
構築物	1,042千円																																							
車両運搬具	22千円																																							
工具器具備品	181千円																																							
計	2,844千円																																							
場所	用途	種類																																						
鳥取県鳥取市	事業用資産	土地																																						
島根県松江市	事業用資産	土地																																						
仕入高	12,431,598千円																																							
受取利息	16,536千円																																							
車両運搬具	61千円																																							
建物	3,965千円																																							
構築物	277千円																																							
工具器具備品	426千円																																							
計	4,670千円																																							
売上原価	384,994千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	600	6,927	1,400	6,127
合計	600	6,927	1,400	6,127

(注) 1 . 普通株式の増加6,927株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 . 普通株式の減少1,400株は、合併時の新株に充当割当したことによるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	6,127	4,196	-	10,323
合計	6,127	4,196	-	10,323

(注) 1. 普通株式の増加 4,196株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
展示用建物	469,221	219,963	249,257	展示用建物	339,367	236,173	103,194
車両運搬具	31,733	14,287	17,446	車両運搬具	18,971	9,610	9,360
工具器具備品	178,013	69,225	108,788	工具器具備品	138,835	70,419	68,415
無形固定資産	175,243	14,964	160,278	無形固定資産	175,243	50,013	125,229
合計	854,211	318,441	535,770	合計	672,418	366,217	306,201
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			177,772千円	1年内			140,896千円
1年超			363,227千円	1年超			172,109千円
合計			540,999千円	合計			313,005千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			156,261千円	支払リース料			170,515千円
減価償却費相当額			149,085千円	減価償却費相当額			162,149千円
支払利息相当額			8,955千円	支払利息相当額			9,506千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 444,676千円</p> <p>減損損失 311,620千円</p> <p>退職給付引当金 162,235千円</p> <p>分譲土地建物評価損 154,985千円</p> <p>賞与引当金 120,481千円</p> <p>役員退職慰労引当金 80,293千円</p> <p>投資有価証券評価損 41,553千円</p> <p>完成工事補償引当金 30,827千円</p> <p>会員権評価損 8,939千円</p> <p>その他 41,212千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,396,826千円</p> <p>評価性引当額 703,547千円</p> <p>繰延税金資産合計 693,279千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,667千円</p> <p>繰延税金負債合計 20,667千円</p> <p>繰延税金資産の純額 672,611千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 353,107千円</p> <p>減損損失 311,620千円</p> <p>退職給付引当金 112,511千円</p> <p>分譲土地建物評価損 272,641千円</p> <p>賞与引当金 114,457千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,620千円</p> <p>投資有価証券評価損 27,429千円</p> <p>完成工事補償引当金 27,177千円</p> <p>その他 47,195千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,335,757千円</p> <p>評価性引当額 646,602千円</p> <p>繰延税金資産合計 689,155千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産の純額 689,155千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.46%</p> <p>住民税均等割 4.51%</p> <p>評価性引当額の増減 51.58%</p> <p>その他 0.33%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.85%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.43%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.85%</p> <p>住民税均等割 12.95%</p> <p>評価性引当額の増減 45.20%</p> <p>その他 0.52%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.51%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	413円01銭	1株当たり純資産額	414円00銭
1株当たり当期純利益金額	31円44銭	1株当たり当期純利益金額	8円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	312,832	102,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,832	102,655
期中平均株式数(千株)	9,948	11,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有 価証券	その他有 価証券	(株)山陰合同銀行
		(株)鳥取銀行	418,000	111,188
		東北ミサワホーム(株)	241,760	49,319
		(株)広島銀行	100,200	37,575
		(株)トマト銀行	98,000	23,814
		(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	11,124
		岡山ネットワーク(株)	190	9,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,610	8,382
		(株)西京銀行	17,000	6,188
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,068
		その他(6銘柄)	169	3,600
		小計	1,113,880	412,607
		合計	1,113,880	412,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,239,378	90,085	61,644	1,267,819	588,294	33,172	679,524
展示用建物	1,711	191,582	1,054	192,240	23,228	22,634	169,011
構築物	73,272	15,708	2,623	86,357	57,768	2,635	28,589
車両運搬具	42,060	-	3,293	38,766	31,519	4,097	7,246
工具器具備品	118,528	15,518	10,827	123,219	91,993	8,348	31,226
土地	3,863,603	-	-	3,863,603	-	-	3,863,603
有形固定資産計	5,338,555	312,894	79,443	5,572,006	792,803	70,888	4,779,203
無形固定資産							
借地権	9,050	-	9,050 (9,050)	-	-	-	-
ソフトウェア	3,925	6,847	-	10,772	1,873	1,743	8,898
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	38,223	6,847	9,050 (9,050)	36,020	1,873	1,743	34,147
長期前払費用	24,295	2,578	1,378	25,494	11,298	4,811	14,196

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、以下のとおりであります。

建物	山口支店事務所	48,475千円
建物	周南事務所	30,748千円
展示用建物	青江展示場	71,808千円
展示用建物	OHK展示場	63,456千円
展示用建物	宇部展示場	56,318千円

2. 当期減少額の主な内訳は、以下のとおりであります。

借地権	旧益田事務所	9,050千円
-----	--------	---------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,998	16,304	-	4,431	43,871
賞与引当金	298,000	283,100	298,000	-	283,100
完成工事補償引当金	76,249	67,221	76,249	-	67,221
債務保証損失引当金	5,857	-	5,857	-	-
役員退職慰労引当金	198,600	34,400	60,800	-	172,200

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,585千円及び個別引当債権の回収による取崩額845千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,340
預金の種類	
当座預金	278,148
普通預金	3,682,050
定期預金	97,348
別段預金	1,721
小計	4,059,269
合計	4,067,609

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(注)	41,355
合計	41,355

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
開成建設(株)	1,256
ホームビルド(株)	886
(有)宮崎建設	229
(有)大工屋	208
(有)セイントホームコーポレーション	128
その他	352
合計	3,062

完成工事未収入金及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
172,421	32,597,232	32,725,235	44,418	99.9	1.2

(注) 1. 当期発生高は、完成工事高、分譲事業売上高、ホームイング事業売上高及びその他売上高であります。

2. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

分譲土地建物

イ. 土地

地域別		金額(千円)	土地面積(m ²)
岡山県	倉敷市	810,946	14,784.86
	岡山市	711,320	14,148.98
	玉野市	55,970	1,493.30
	浅口市	41,782	1,123.71
	美作市	38,391	1,817.86
	勝田郡	21,929	1,125.37
	瀬戸内市	16,574	486.53
	総社市	16,167	355.59
	井原市	12,355	460.21
	津山市	10,886	442.63
	小田郡	3,383	211.01
	広島県	広島市	308,300
福山市		297,773	5,219.65
廿日市市		100,553	1,121.93
三次市		67,156	1,551.42
東広島市		66,740	1,511.93
呉市		54,736	1,435.23
山口県		宇部市	340,627
	周南市	84,106	3,156.02
	下関市	57,543	1,107.62
	山口市	55,547	1,426.21
	山陽小野田市	22,144	638.50
	下松市	18,769	302.62
	岩国市	7,858	230.40
	防府市	6,561	287.61
	鳥取県	鳥取市	366,614
米子市		161,728	4,541.50
倉吉市		57,146	2,401.41
八頭郡		6,300	335.80
島根県	松江市	323,667	6,460.89
	八束郡	81,065	4,282.69
	出雲市	12,803	471.80
	簸川郡	5,402	212.71
小計		4,242,857	118,750.20

ロ. 建物

地域別	金額(千円)	建物面積(m ²)	
岡山県	岡山市	251,404	1,542.36
	倉敷市	222,512	1,356.26
	総社市	20,777	121.93
	美作市	20,112	126.00
	新見市	18,234	114.00
	瀬戸内市	18,160	126.69
	小田郡	17,988	121.93
	勝田郡	17,590	117.59
	玉野市	16,577	114.27
	井原市	14,657	130.00
広島県	福山市	204,928	1,233.95
	広島市	125,470	707.44
	廿日市市	65,841	417.31
	東広島市	51,925	372.40
	呉市	41,207	262.59
	三次市	17,696	123.97
山口県	宇部市	287,266	1,575.29
	周南市	95,270	662.88
	下関市	43,782	343.06
	下松市	38,984	213.62
	山口市	35,848	201.00
鳥取県	鳥取市	85,936	630.88
	米子市	64,603	451.66
島根県	松江市	60,578	448.97
	出雲市	22,222	136.00
	八束郡	21,697	127.93
小計	1,881,277	11,779.98	
合計(イ+ロ)	6,124,135	-	

未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	1,212,704
外注費	296,931
経費	39,579
合計	1,549,215

未成分譲支出金

区分	金額(千円)
仕掛土地	401,127
材料費	343,320
外注費	101,708
経費	13,817
合計	859,974

貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙・証紙・切手	4,937
商品	1,263
商品券	133
回数券	13
合計	6,348

買掛金

相手先	金額(千円)
ミサワホーム(株)	2,269,447
合計	2,269,447

工事未払金

相手先	金額(千円)
ミサワ中国建設(株)	86,689
(有)宮崎建設	32,435
岩水開発(株)	27,861
開成建設(株)	23,761
(株)誠城	23,599
その他	880,098
合計	1,074,446

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,500,000
(株)中国銀行	454,000
(株)山陰合同銀行	435,700
(株)トマト銀行	373,200
(株)鳥取銀行	305,000
その他	821,500
合計	4,889,400

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	349,800
(株)山陰合同銀行	225,000
(株)広島銀行	100,800
(株)四国銀行	99,960
合計	775,560

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	2,086,778
合計	2,086,778

(注) 販売先は不特定多数、かつ継続性がないため記載を省略しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)トマト銀行	719,000
(株)山陰合同銀行	412,500
(株)広島銀行	138,800
(株)四国銀行	108,410
合計	1,378,710

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.misawa-c.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日中国財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日中国財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出

(3) 訂正有価証券報告書

平成20年11月17日中国財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 久也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井 久也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。